

貸借対照表

2015年3月20日現在

全国学校用品株式会社

(単位：円)

資産の部		負債の部	
I 流動資産	914,492,711	III 流動負債	538,988,790
現金及び預金	290,816,734	支払手形	360,827,778
受取手形	313,779,282	買掛金	160,359,800
売掛金	280,578,142	未払金	3,749,257
商品	4,954,131	未払法人税等	43,314
貯蔵品	1,034,880	未払消費税等	2,345,100
未収入金	13,795,351	未払費用	7,728,011
前払費用	2,380	預り金	1,536,268
貸倒引当金	△5,592,244	賞与引当金	2,399,262
未収法人税等	5,173		
繰延税金資産	15,118,882	IV 固定負債	49,486,457
		退職給付引当金	39,543,457
		役員退職慰労引当金	9,943,000
II 固定資産	8,890,370		
1. 有形固定資産	2	負債合計	588,475,247
工具、器具及び備品	2	純資産の部	
		V 株主資本	334,907,834
2. 無形固定資産	0	1. 資本金	80,000,000
		2. 利益剰余金	254,907,834
3. 投資その他の資産	8,890,368	利益準備金	20,100,000
投資有価証券	1,000,000	その他利益剰余金	234,807,834
差入保証金	2,000,000	別途積立金	210,000,000
繰延税金資産	5,890,368	繰越利益剰余金	24,807,834
		(うち当期純利益)	304,568
		純資産の部合計	334,907,834
資産の部合計	923,383,081	負債・純資産合計	923,383,081

<注記>

1.有形固定資産 器具備品取得価額 8,650,000円 減価償却累計額 8,649,998円

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 商品の評価基準及び評価方法

棚卸商品は移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しています。

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産…法人税法の規定による定率法で償却しています。

尚, 法人税法改正により残存価額を5年間で均等償却しております。

無形固定資産…法人税法の規定による定額法で償却しています。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため, 法人税法の規定による法定繰入率により限度額を計上しています。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため, 夏季賞与支給見込額の当期負担分を計上しています。

③退職給付引当金

従業員の退職給付(退職一時金制度及び確定給付年金制度の併用)に備えるため, 当期末の退職給付債務(発生給付評価方式)および年金資産の見込み額をもとに計算した金額を退職給付引当金として計上しています。

なお, この他の制度として日生協企業年金基金に加入していますが, 総合設立型基金のため, 退職給付債務等は計上しておりません。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に充てるため, 役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は, 税抜方式によっています。

前期より, 控除税額の計算方法は, 一括比例配分方式によっています。